

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月24日
【計算期間】	第12期中(自 2018年7月31日 至 2019年1月30日)
【ファンド名】	インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	塚本 直樹
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【電話番号】	(03) 6447 - 3087
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】(2019年2月28日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,102,748,900	96.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		65,296,276	3.01
合計(純資産総額)		2,168,045,176	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2期計算期間(2009年7月30日現在)	7,177	7,177	0.6603	0.6603
第3期計算期間(2010年7月30日現在)	5,205	5,205	0.6471	0.6471
第4期計算期間(2011年8月1日現在)	4,092	4,092	0.6842	0.6842
第5期計算期間(2012年7月30日現在)	2,622	2,622	0.5660	0.5660
第6期計算期間(2013年7月30日現在)	3,800	3,800	1.0697	1.0697
第7期計算期間(2014年7月30日現在)	3,271	3,295	1.3168	1.3268
第8期計算期間(2015年7月30日現在)	2,696	2,714	1.4897	1.4997
第9期計算期間(2016年8月1日現在)	2,680	2,695	1.7612	1.7712
第10期計算期間(2017年7月31日現在)	2,525	2,537	2.1246	2.1346
第11期計算期間(2018年7月30日現在)	2,697	2,708	2.5981	2.6081
2018年2月末日	2,760	-	2.6680	-
2018年3月末日	2,744	-	2.6504	-
2018年4月末日	2,636	-	2.5496	-
2018年5月末日	2,762	-	2.6918	-
2018年6月末日	2,861	-	2.7543	-
2018年7月末日	2,671	-	2.5809	-
2018年8月末日	2,617	-	2.5944	-
2018年9月末日	2,633	-	2.6258	-
2018年10月末日	2,334	-	2.3417	-
2018年11月末日	2,405	-	2.4253	-
2018年12月末日	2,035	-	2.0681	-
2019年1月末日	2,130	-	2.1693	-
2019年2月末日	2,168	-	2.2232	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0100
第8期計算期間	0.0100
第9期計算期間	0.0100
第10期計算期間	0.0100
第11期計算期間	0.0100

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第2期計算期間	10.75
第3期計算期間	2.00
第4期計算期間	5.73
第5期計算期間	17.28
第6期計算期間	88.99
第7期計算期間	24.03
第8期計算期間	13.89
第9期計算期間	18.90
第10期計算期間	21.20
第11期計算期間	22.76
第12期中間計算期間 (自2018年7月31日 至 2019年1月30日)	18.14

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## 2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第2期計算期間	330,836,260	5,628,972,588
第3期計算期間	134,912,493	2,960,099,664
第4期計算期間	12,211,304	2,076,971,763
第5期計算期間	2,481,750	1,349,510,851
第6期計算期間	334,292,286	1,414,398,917
第7期計算期間	293,740,430	1,362,753,462
第8期計算期間	16,548,071	691,001,479
第9期計算期間	41,719,398	329,720,594
第10期計算期間	74,181,272	407,180,397
第11期計算期間	96,548,487	246,849,907
第12期中間計算期間 (自2018年7月31日 至 2019年1月30日)	21,721,299	78,166,498

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2018年7月31日から2019年1月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間 (2018年7月30日現在)	当中間計算期間 (2019年1月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	109,226,496	-
コール・ローン	-	93,318,587
株式	2,639,429,300	2,015,711,800
未収入金	12,861,998	3,036,236
未収配当金	3,343,464	5,039,300
流動資産合計	2,764,861,258	2,117,105,923
資産合計	2,764,861,258	2,117,105,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31,516,927	6,283,928
未払収益分配金	10,384,452	-
未払解約金	2,886	-
未払受託者報酬	1,015,535	904,202
未払委託者報酬	23,212,218	20,667,445
未払利息	-	255
その他未払費用	747,781	736,344
流動負債合計	66,879,799	28,592,174
負債合計	66,879,799	28,592,174
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,038,445,280	982,000,081
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,659,536,179	1,106,513,668
（分配準備積立金）	1,438,083,447	1,330,967,536
元本等合計	2,697,981,459	2,088,513,749
純資産合計	2,697,981,459	2,088,513,749
負債純資産合計	2,764,861,258	2,117,105,923

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2017年 8月 1日 至 2018年 1月31日	当中間計算期間 自 2018年 7月31日 至 2019年 1月30日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	13,394,220	10,907,841
有価証券売買等損益	719,063,139	461,236,261
その他収益	1,041	429
<b>営業収益合計</b>	<b>732,458,400</b>	<b>450,327,991</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	34,038	50,196
受託者報酬	1,005,896	904,202
委託者報酬	22,991,826	20,667,445
その他費用	748,609	738,053
<b>営業費用合計</b>	<b>24,780,369</b>	<b>22,359,896</b>
営業利益又は営業損失( )	707,678,031	472,687,887
経常利益又は経常損失( )	707,678,031	472,687,887
中間純利益又は中間純損失( )	707,678,031	472,687,887
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	49,174,861	11,076,001
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,336,848,016	1,659,536,179
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,015,138	33,498,751
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,015,138	33,498,751
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,208,625	124,909,376
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,208,625	124,909,376
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,824,157,699	1,106,513,668

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (2018年7月30日現在)	当中間計算期間 (2019年1月30日現在)
1. 期首元本額 1,188,746,700円	1. 期首元本額 1,038,445,280円
期中追加設定元本額 96,548,487円	期中追加設定元本額 21,721,299円
期中解約元本額 246,849,907円	期中解約元本額 78,166,498円
2. 計算期間末日における受益権の総数 1,038,445,280口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数 982,000,081口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	当中間計算期間 自 2018年7月31日 至 2019年1月30日
該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間 (2018年7月30日現在)	当中間計算期間 (2019年1月30日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	---	--------------------------------------

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (2018年7月30日現在)	当中間計算期間 (2019年1月30日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (2018年7月30日現在)	当中間計算期間 (2019年1月30日現在)
1口当たり純資産額 2,5981円 (1万口当たり純資産額 25,981円)	1口当たり純資産額 2,1268円 (1万口当たり純資産額 21,268円)



## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

2019年2月28日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財 産の合計純資産総額	(2019年2月28日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	104	1,477,503
	公社債投資信託	-	-
	合 計	104	1,477,503
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

## (3)【その他】

## 訴訟事件その他重要事項

訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		4,986,282		2,394,399
前払費用		89,406		93,498
未収入金		606,560		830,023
未収委託者報酬		464,530		432,532
未収運用受託報酬		606,201		574,921
未収投資助言報酬		11,221		14,244
未収還付法人税等		-		160,546
短期貸付金 1		-		2,000,000
繰延税金資産		220,738		-
その他の流動資産		392		524
流動資産計		6,985,333		6,500,692
固定資産				
有形固定資産 2				
建物附属設備	110,533		97,281	
器具備品	53,653		57,676	
建設仮勘定	41,358		328	
リース資産	4,946	210,492	1,978	157,265
無形固定資産				
ソフトウェア	9,793		64,736	
ソフトウェア仮勘定	16,190		4,228	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	312,232		287,253	
顧客関連資産	1,673,707	2,015,895	1,539,810	1,900,002
投資その他の資産				
投資有価証券	3,686		5,097	
差入保証金	384,874		387,318	
その他の投資	3,143	391,704	3,213	395,628
固定資産計		2,618,092		2,452,896
資産合計		9,603,426		8,953,588

科目	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		42,997		39,469
リース債務		3,236		2,178
未払金				
未払手数料	120,298		97,269	
その他未払金	254,392	374,691	198,771	296,040
未払費用		196,263		227,830
未払法人税等		452,262		-
未払消費税等		24,738		31,944
賞与引当金		1,158,769		1,139,420
その他の流動負債		30,108		20,183
流動負債計		2,283,068		1,757,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		2,178		-
退職給付引当金		589,090		652,632
役員退職慰労引当金		86,457		98,981
資産除去債務		82,365		82,225
繰延税金負債		4,255		3,006
固定負債計		881,882		954,381
負債合計		3,164,950		2,711,450
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,030,758	1,030,758	834,830	834,830
利益剰余金合計		1,030,758		834,830
株主資本合計		6,437,711		6,241,783
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		763		354
評価・換算差額等合計		763		354
純資産合計		6,438,475		6,242,138
負債・純資産合計		9,603,426		8,953,588

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		1,852,178		2,520,359
運用受託報酬		1,881,211		2,718,513
投資助言報酬		42,299		78,933
その他営業収益		3,069,058		3,467,662
営業収益計		6,844,748		8,785,469
営業費用				
支払手数料		691,795		870,147
広告宣伝費		57,909		109,079
調査費				
調査費	210,421		308,246	
委託調査費	461,935		774,827	
図書費	1,631	673,988	1,984	1,085,058
委託計算費		255,988		344,946
営業雑経費				
通信費	14,681		19,794	
印刷費	54,192		70,434	
協会費	9,294	78,167	12,691	102,921
営業費用計		1,757,849		2,512,154
一般管理費				
給料				
役員報酬	74,357		99,143	
給料・手当	1,247,994		1,762,821	
賞与	265,086	1,587,439	386,987	2,248,952
交際費		53,074		53,222
寄付金		1,100		1,191
旅費交通費		149,277		179,085
租税公課		63,175		83,433
不動産賃借料		263,924		372,163
退職給付費用		160,315		170,276
役員退職慰労引当金繰入額		11,383		12,524
賞与引当金繰入額		915,757		1,139,420
減価償却費		155,186		212,422
福利厚生費		207,104		267,659
諸経費		1,002,663		1,352,114
一般管理費計		4,570,402		6,092,465
営業利益		516,495		180,849

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息 1		0		30,888
保険配当金		4,489		4,496
雑益		33,940		1,139
営業外収益計		38,429		36,524
営業外費用				
支払利息		58		45
為替換算差損		695		2,537
固定資産除却損		-		41
雑損		118		0
営業外費用計		871		2,624
経常利益		554,053		214,749
税引前当期純利益		554,053		214,749
法人税、住民税及び事業税		546,803		191,008
法人税等調整額		66,177		219,669
法人税等計		480,625		410,678
当期純利益又は当期純損失( )		73,427		195,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,426,572	1,426,572	1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当期変動額						
当期純損失( )				195,928	195,928	195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	195,928	195,928	195,928
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	834,830	834,830	6,241,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当期変動額			
当期純損失( )			195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	408	408	408
当期変動額合計	408	408	196,336
当期末残高	354	354	6,242,138



## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

## 2．固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

## （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

## （1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

## （2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

## （4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## （1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## （2）決算期の変更

2017年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期貸付金	-	2,000,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	322,242	361,616

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	-	30,888

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	2017年 3月31日	2017年 6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	666,032	416,270
合計	915,794	666,032

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	-
(2)未収入金	606,560	606,560	-
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
(7)差入保証金	384,874	383,650	1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	-
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	-
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	-
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	-
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	-
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,394,399	2,394,399	-
(2)未収入金	830,023	830,023	-
(3)未収委託者報酬	432,532	432,532	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	574,921	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	14,244	-
(6)未収還付法人税等	160,546	160,546	-
(7)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-

(8)投資有価証券 その他有価証券	5,097	5,097	-
(9)差入保証金	387,318	387,372	53
資産計	6,799,084	6,799,138	53
(1)預り金	(39,469)	(39,469)	-
(2)未払手数料	(97,269)	(97,269)	-
(3)その他未払金	(198,771)	(198,771)	-
(4)未払費用	(227,830)	(227,830)	-
(5)未払消費税等	(31,944)	(31,944)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(117,552)	17
負債計	(712,821)	(712,838)	17

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度(2017年12月31日)

### 資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(2018年12月31日)

### 資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)未収還付法人税等 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	-	-
(2)未収入金	606,560	-	-
(3)未収委託者報酬	464,530	-	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	-	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	-	-
(6)差入保証金	-	384,874	-
合計	6,674,794	384,874	-

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,394,399	-	-
(2)未収入金	830,023	-	-
(3)未収委託者報酬	432,532	-	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	-	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	-	-
(6)未収還付法人税等	160,546	-	-
(7)短期貸付金	2,000,000	-	-

(8)差入保証金	-	387,318	-
合計	6,406,669	387,318	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	198	1
小計	200	198	1
合計	2,585	3,686	1,100

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,238	853
小計	2,385	3,238	853
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,200	1,858	341
小計	2,200	1,858	341
合計	4,585	5,097	511

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	51,987
その他の未払金への振替額	5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）において、28,407千円であります。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	当事業年度 (2018年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	589,090
退職給付費用	131,621
退職給付の支払額	65,538
その他の未払金への振替額	2,540



退職給付引当金の期末残高	652,632
--------------	---------

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,621

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)において、38,655千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>(1)流動資産</b>		
賞与引当金	357,596	348,890
未払費用	22,052	24,096
未払退職金	1,634	777
株式報酬費用	90,959	92,535
その他	42,019	19,866
計	514,261	486,167
<b>(2)固定資産</b>		
退職給付引当金	180,379	199,836
役員退職給付引当金	26,473	30,308
資産除去債務	25,220	25,177
計	232,073	255,321
繰延税金資産小計	746,334	741,489
評価性引当額	525,595	741,489
繰延税金資産合計	220,738	-
<b>繰延税金負債</b>		
<b>(1)固定負債</b>		
資産除去債務	3,918	2,850
その他有価証券評価差額金	337	156
繰延税金負債合計	4,255	3,006
繰延税金資産(負債)の純額	216,482	3,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2017年12月31日)

法定実効税率	30.8%
--------	-------

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	2.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

当事業年度(2018年12月31日)

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.7%
住民税均等割等	1.7%
評価性引当額の増減額	100.5%
税率変更による影響額	2.7%
その他	1.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期首残高	82,470	82,365
時の経過による調整額	105	139
当期末残高	82,365	82,225

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 主要な顧客ごとの情報

##### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

##### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

##### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

##### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

#### 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,652,677	3,338,360	1,122,760	151,311	6,265,110

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 主要な顧客ごとの情報

##### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
-----------	---------	------------

Invesco Advisers, Inc.	1,872,703	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	1,021,034	投信投資顧問業

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	8,068,468 千米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	2,000,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	783,585	未収入金	89,533

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,653,096 千米ドル (注3)	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,267,772	未収入金	391,668
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	1,021,034	未収入金	133,686

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

(注3) 連結ベースの金額を記載しております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holdings Company Ltd. (非上場)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額 160,961円88銭	1株当たり純資産額 156,053円46銭
1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭	1株当たり当期純損失金額( ) 4,898円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	73,427	195,928
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	73,427	195,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月8日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の中間監査報告書

2019年3月13日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ・ニッポン新興成長株ファンドの2018年7月31日から2019年1月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・ニッポン新興成長株ファンドの2019年1月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年7月31日から2019年1月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。